

2024 年度 事業計画

I. 基本的考え方	1
II. 2024 年度事業の方針・概要	2
III. 2024 年度の活動・K P I	4
IV. 理事会・総会等の主要スケジュール	10
(付1) 活動一覧（委員会、戦略会議、懇談会、事務局）	11
(付2) 関連団体	14

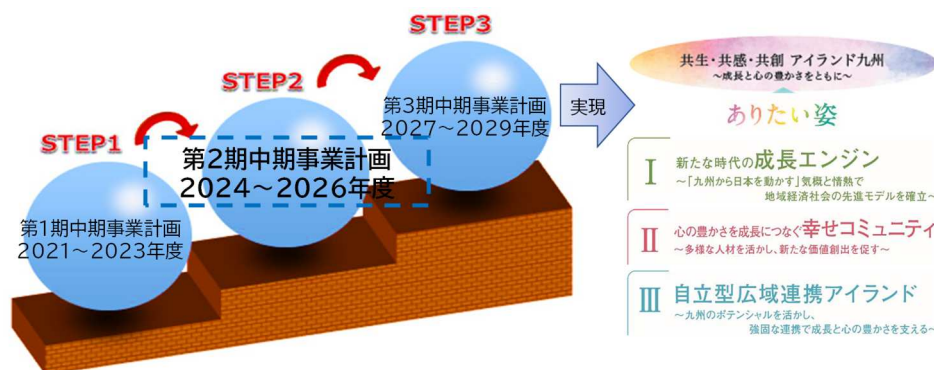
コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、日本経済は着実に持ち直してきており、今後さらに、インバウンドの増加や国内投資拡大などにより、より一層の回復が期待される。一方で、長引く円安、中国経済の下振れリスク、ロシアによるウクライナ侵攻、不安定な中東情勢などによる日本経済および世界経済への影響については、引き続き注視していかなければならない。

一方、九州においては、TSMCの熊本への進出をはじめとして、半導体関連産業において活発な設備投資が行われている。このチャンスを確実に活かし、「新生シリコンアイランド九州」を実現することは、九州の成長エンジンを育て、九州経済の成長を促進するととどまらず、日本全体の経済成長および経済安全保障にとっても極めて重要な課題である。

また、気候変動は、世界的な食料生産の不安定化をもたらし、世界情勢の不安定化や足元では担い手不足なども加わって、食料安全保障の強化が重要な課題となっている。そして、気候変動の影響により、九州においても毎年のように大規模災害が発生している。GX推進や農業活性化、災害への対応も重要な課題である。

その他にも、地域の公共交通の維持、DX推進による各産業の生産性向上、適正な価格転嫁と賃上げによる成長と分配の好循環の実現、多様な人材の確保など、私たちは多くの課題に取り組んでいかなければならない。

このような環境認識と課題認識を踏まえ、また、地域の課題についても反映して、九州将来ビジョン2030実現に向けての第2ステップとなる第2期中期事業計画（2024～2026年度）を策定した。本事業期間においては、「九州から日本を動かす”新たな価値の創出 ～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦」をテーマに取り組む。



幸いなことに、九州には、従前から半導体関連産業が一定程度集積していることや農業生産が盛んであること、クリーンで安価なエネルギーに恵まれていることなど、多くの強みがある。それらの強みを十分に活かしながら、様々な課題を解決し、九州将来ビジョン2030に描いた3つのありたい姿「新たな時代の成長エンジン」「心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ」「自立型広域連携アイランド」を実現して九州を元気にし、九州から日本を元気にしていけるよう、取り組んでいく。

2024 年度は、第 2 期中期計画の初年度として、本会会員を中心とした九州地域の皆様の声を委員会活動に反映しながら事業を展開していく。具体的には、第 2 期中期計画の「11 の重点戦略」（と「具体的取組」）に沿って活動を行い、2024 年度の到達目標（KPI）の達成を目指す。

主な活動・KPI（2024 年度） ※【継】昨年度から継続 【新】今年度新規性有り ※[]は 2023 実績

11 の重点戦略 (2024~26 年度)	主な活動 (2024 年度)	主な K P I (2024 年度)
1. 新生シリコンアイランド九州の実現 ～半導体関連産業を中心とした 産業集積支援と新たなまち づくり等に向けた取組	▷「新生シリコンアイランド九州」実現へ、全体像・課題を整理【新】 ▷台湾企業との協業支援、海外ミッション派遣【新】	▷協議体設置（6 月戦略会議）・WG 始動 ▷協業モデル構築
2. 各産業の高度化・持続 可能性向上・成長支援	▷「地域 DX 促進活動支援事業」の実施【継】 ▷海外小売店での九州フェア開催（各県出品拡大）【継】 ▷企業研修への農業カリキュラム導入や援農アプリ活用【継】 ▷耕作放棄地の活用モデルの検討【新】 ▷中山間地における「スマート農業導入モデル」各県展開【継】 ▷九州各県と連携した木材サプライチェーンの構築、 地元材による供給情報の集約・活用【継】	▷支援企業 25 社 [→:25 社] ▷九州フェア開催 5 カ国・地域 [→:5 カ国〃] ▷農業労働力支援企業 3 社 [↑:2 社] ▷モデル活用事例 3 件 [↑:0 件] ▷木造非住宅の新規計画 1 件以上 [↑:0 件]
3. GX 推進及び将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組	▷技術保有企業と自治体の脱炭素マッチングイベント共催【継】 ▷ESG 投資融資の拡大に資する県域を越えるポータルサイトの組成【継】 ▷再エネ主力電源化や原子力最大限活用、水素の利活用等の国要望【継】	▷選定地域 3 件/1 回 ▷広域連携ポータルサイト組成 1 件 [↑:0 件]
4. 産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援	▷九州域外からの資金調達支援【継】 ▷域外への九州発スタートアップの魅力の発信【継】 ▷ベンチャーキャピタルや投資ファンド等との連携及び支援【継】	▷資金調達率全国比 3.5% [↑:3.2%] (出所: Japan Startup Finance 2023)
5. アジア地域諸国・世界との連携強化	▷ベトナム経済交流ミッションの派遣（2025.3）【継】 ▷九州ポータルセンター in ルイ(KPC)のプロモーション【継】 ▷World One Health Congress 2028 等国際会議誘致支援【新】	▷参加企業 20 社 50 名 [↑:13 社 36 名] ▷KPC 月間来場者 1,200 名 [↑:970 名]
6. 産学官連携による高度専門人材の育成支援	▷「受入企業・参加学生の拡大方法」「スキーム・運営方法」等の課題整理を行い、実施スキームを策定【継】	▷インターンシップ参加 13 社/22 名 [↑:11 社/20 名] ▷九州広域への拡大スキームの策定
7. 九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取組	▷九州地域戦略会議への九州経済四団体共同の取組報告、九州各県による賃上げ企業への支援拡充の働きかけ【新】	▷九州全県での支援拡充
8. 多様性・包摂性ある風土の醸成	▷九州目線でのジェンダー平等推進へ、法整備提言【新】 ▷女性管理職ネットワーク「WE-Net 福岡」の九州広域化【新】 ▷全企画部会等への会員企業女性管理職の参画促進【新】	▷提言公表（12 月） ▷WE-Net「九州」研修会 2025.1 開始 ▷女性管理職の参画 10 名以上 [↑:4 名]
9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進	▷事業化・事業の早期実現に向けた大会開催等【継】 ▷「九州広域データ連携プラットフォーム（QDP）」の検討【継】 ▷オープン/パーソナルデータのユースケース選出、PoC 等の実施による課題整理【継】 ▷デジタル認証 ID 導入へ、サービスを比較検討【継】 ▷九州 MaaS「協議会」設立、「サービス」開始【継】	▷要望事業の着実な整備進捗 ▷データ連携基盤の在り方の決定 ▷ユースケースの決定 ▷デジタル認証 ID の決定 ▷設立総会: 4 月、サービス開始: 8 月頃
10. 地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援	▷災害情報活用における広域連携へ、PoC 実施【継】 ▷瞬低・瞬停リスク低減へ、落雷予測技術の有効性検証【継】 ▷サービスの企画・検討（九州防災 DX タワー活用）【継】	▷広域連携の実証 2 件以上 [↑:1 件] ▷予測情報サービス実証 5 社 [↑:0 社] ▷企画・PoC 準備 1 件 [↑:0 件]
11. 九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決	▷ツール・ド・九州 2024 と持続可能な運営を支援【継】 ▷大会をフックとした地域活性化事業の協業支援【継】 ▷外国人材活躍による人材確保施策の推進【新】 ▷交流・関係人口拡大に向けた取組【継】	▷2025 大会開催県拡大 [↑:3 県] ▷地域活性化事業×開催 3 イベント [→:3 〃] ▷地域資源活用モデル創出 x 2 イベント [→:2 〃]

<参考> 2023 年度主な事業の振り返り

【中期戦略Ⅰ】地域共創 with コロナ

経済対策	会員向けメッセージや、国・自治体への要請を機動的に発信 2月 九州経済四団体による構造的な賃上げに関する共同宣言を実施
------	--

【中期戦略Ⅱ】ありたい姿実現に向けたチャレンジ

産業創造	リーディング産業	半導体産業基盤の強化に向けたオール九州での戦略展開 10月 産官学金協議開始を決定、3月 産官学金各分科会にてビジョンを検討、課題を整理 通期：九経連会員と連携した「九州半導体人材育成等コンソーシアム（事務局：九州経済産業局）」の活動を支援 航空宇宙産業の市場創出・拡大 7月 九州航空宇宙開発推進協議会総会にて、第3次アクションプランを展開した事業計画を承認・始動
	イノベーションDX	切れ目のないスタートアップ支援体制の構築 2月 九州・大学発ベンチャー振興会議にて、13大学27シーズ、6,300万円のギャップ資金を提供 九州が一体となったDXの実践 4-3月 中小企業伴走支援：25社 7-12月 ICT人材インターシップ ^o （11企業、7大学20名の学生が参加） 2月 DX情報交換会（主催：山口・九州全県・九経連）、3月 DXシンポジウム
	カーボンニュートラル	地域企業の脱炭素経営の推進 2月 「九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議」において、投融資実績に基づいた方向性を検討 官民連携による地域脱炭素の推進 11月 地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業のマッチングイベントを共催（熊本、沖縄）
地域共創	地域の「稼ぐ力」を高める	魅力ある九州の「農林水産業活性化共創モデル」づくりへのチャレンジ 5月、10月、11月、3月 モビル研究会を開催、サプライチェーンと業種横断のネットワーク構築を推進 通期：海外で九州フェアを開催（イオン マレーシア・カンボジア、台湾 大潤發、香港 デイリーファーム、米国 PPIH 等） 通期：中山間地域のスマート農業導入モデルを策定（鹿児島県にて実施。労働時間削減効果など生産者メリットを見える化） 10月 九州各県と連携し、企業の農業参入セミナーを経団連と共催（経団連会館、参加者134名） 「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の九州を実現する観光SDGs 推進 5月 第三期九州観光戦略を策定、承認（戦略会議）、10月 第一次アクションプランを策定
	人の流れをつくる	「ツール・ド・九州 2023」の開催 10月 第1回大会（福岡・熊本・大分）を実施（観客数88千人、経済波及効果26.1億円） 5-1月 大会をフックとした地域貢献事業【高校生向け探究学習プログラム「locus」】を実施 九州・長崎 IR の早期開業へ向けた取組への協力 12月 IR 審査委員会から「不認定」の発表 地域を支える担い手と関係人口拡大に資する活動 7月以降 農業体験者の拡大（援農アプリの企業としての活用、2社19名のボランティア派遣を実施） 5-2月 うきは）地方創生事業提案 肝付）宇宙まちづくり課連携 指宿）インバウンド商品組成 9月 食品ロスの削減、耕作放棄地の活用、周遊の促進に向けた提案を実施（福岡県うきは市）
	多様な人材が能力を発揮できる	ジェンダー不平等を乗り越えるための官民一体の取組 8月 「ジェンダー主流化」機運醸成（夏季セミナー）、11月 「企業版ジェンダーギャップ指数」会員調査 1月 ながさき女性活躍推進会議×沖縄県経営者協会女性リーダー部会による意見交換会 産業競争力強化に向けた高度外国人材の獲得に資する取組 4月 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」にて国際ナショナルスクールの環境整備を要望 7-11月 高度外国人材の九州域内就職率の向上へアンケート等、1月 「九州高度外国人材活躍地域コンソーシアム」発足
	安心して暮らし続けられる	デジタルを活用した医療、防災等の官民サービス創出、モデルプロジェクトの検討・実施 8月 会員企業4社と「九州防災DXタスクフォース」を設立 自動運転「レベル4」解禁に伴う社会実装プロジェクトの取組強化 12月 国土交通省物流・自動車局などを講師に、自治体・事業者向けの自動運転セミナーを開催 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」取組 10月、12月 次世代育成 PT の活動支援（会員向け情報提供など）
	（中期戦略Ⅲ）みらいへの投資（基盤整備）	
	データ駆動型社会	「スマートリージョン構想」の推進 8月 官民「広域データ連携プラットフォーム検討会」発足・4回開催、12-2月 ユースケースアイデアを公募
インフラネットワーク	地域公共交通ネットワークの維持及び観光活性化に資する「九州 MaaS」実装 5月 「グランドデザイン」承認（戦略会議）、7月 「実行組織準備会」を設置 10月 戦略会議承認「共通PFのハブ」優先交渉権者」「官民負担の基本枠組」「協議会設立」等	
海外展開プラットフォーム	広域連携を活かしたアジアとの繋がりの強化 ミッション受入 10月 ベトナム（外務副大臣懇談）（福岡）、3月 タイ・ヘルスケア（福岡、飯塚、大分）	

第 2 期中期事業計画（2024～2026 年度）における「重点戦略」の「具体的取組」に沿って、2024 年度の活動計画を記載。

重点戦略 1 「新生シリコンアイランド九州」の実現 ～半導体関連産業を中心とした産業集積支援と新たなまちづくり等に向けた取組

〔産業振興・デジタル推進委員会〕

具体的
取組

① 九州地域戦略会議と連携した「新生シリコンアイランド九州」の実現

- ・九州地域戦略会議の産官学金による協議の場において、「新生シリコンアイランド九州」実現のための全体像を描き、まちづくり等を含めて網羅的に課題を整理
- ・課題解決に向けた産官学金の役割分担を明確化し、具体的取組を支援

【KPI】 ・協議体（6 月戦略会議）の設置 ・課題解決に向けた WG 活動始動

〔産業振興・デジタル推進委員会〕

具体的
取組

② 半導体関連企業及び半導体ユーザー企業の誘致・育成支援

- ・台湾企業との協業支援、及び海外への経済交流ミッションの派遣 ※2024 年度下期予定

【KPI】 協業モデル構築

重点戦略 2 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

〔産業振興・デジタル推進委員会〕

具体的
取組

① 九州全域での中堅・中小企業に対する DX 支援の推進

- ・中堅・中小企業の DX を更に推進するため、2022 年度経済産業省補助事業「地域 DX 促進活動支援事業」を継続実施（「九州 DX 推進コンソーシアム」を活用）
- ・地域委員会会員企業の課題ヒアリング&ベンダーマッチング（「九州 DX 推進コンソーシアム」を活用）
- ・シンポジウムや相談会等の開催を通じ、DX 推進に係る啓発活動を実施

【KPI】 支援企業 25 社

〔地域共創委員会〕

具体的
取組

② 食品の輸出拡大に向けた官民共同プロモーションによる各種輸出フェア等の連携実施

- ・九州地域戦略会議「輸出分科会」との協働による、海外でオール九州でのフェア出展（2025 年 2 月予定）
- ・「九州の食の輸出推進チーム*」の協力体制の再構築、及び構成各機関が持つアセットを活用した輸出力強化への取組（マーケットインの商品開発支援等）

* 輸出支援 7 団体：農研機構、農林中金、九商連、中小機構、JETRO、九経連、九州経済産業局

- ・「九州の食輸出協議会（事務局：九経連、九州経済産業局）」を受け皿にした地元食品等産業の伴走支援と、海外小売店での九州フェア開催（九州各県からの出品拡大）

【KPI】 九州フェア開催 5 カ国・地域

〔地域共創委員会〕

具体的
取組

③ 農業の持続的成長に向けた多様な担い手の確保と生産性向上支援

- ・ 域外企業の九州農業への参入促進のため、課題解決に資するセミナー・シンポジウムを開催（経団連共催事業）
- ・ 地域企業による農業参入モデルづくり
（企業研修への農業カリキュラム導入や援農アプリ活用による地域農業への人的支援）
【KPI】 農業への労働力支援企業 3 社
- ・ 耕作放棄地の活用モデルの検討
- ・ 中山間地の営農に即したスマート農業の推進
（中山間地における九経連・農研機構「スマート農業導入モデル」（2023 年度実証）の九州各県への展開、中山間地農業存続の方向性提示）
【KPI】 スマート農業導入モデル活用事例 3 件

〔地域共創委員会〕

具体的
取組

④ 中大規模木造建築物の普及による林業活性化と CO2 削減への貢献

- ・ 九経連「モクビル研究会」による木造ビル・建造木質化の推進（九州各県と連携した木材サプライチェーンの構築、地元材による供給情報の集約・活用）
【KPI】 木造非住宅の新規計画 1 件以上

重点
戦略 3

GX 推進及び将来にわたって産業と生活を支える エネルギーの安定供給に資する取組

〔資源エネルギー・環境委員会〕

具体的
取組

① 省エネ・脱炭素の早期実現に向けた更なる意識醸成

- ・ 省エネ・脱炭素に関する講演会の実施、他団体との連携
- ・ 水素・電化・メタネーションガスなど脱炭素技術の社会実装に向けた課題整理

〔資源エネルギー・環境委員会〕

具体的
取組

② 地域脱炭素達成のための省エネ・脱炭素技術実装支援

- ・ 省エネ・脱炭素技術を保有する企業と自治体のマッチングイベントの共催等による脱炭素先行地域の拡大

【KPI】 選定地域 3 件 / 1 回

〔資源エネルギー・環境委員会〕

具体的
取組

③ GX 推進戦略に基づくエネルギー安定供給と脱炭素の取組実施

- ・ ESG 投融資の拡大支援に資する県域を越えるプロジェクトの組成
【KPI】 広域連携プロジェクトの組成（1 件）
- ・ 再エネの主力電源化や原子力の最大限活用、水素の利活用等、エネルギーの安定供給に向けた国への要望
- ・ サーキュラーエコノミーやカーボンプライシングに関する課題整理

重点戦略4

産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

〔産業振興・デジタル推進委員会〕

具体的
取組

① 九州・大学発ベンチャー振興会議、九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）等との連携による九州発スタートアップの魅力発信と支援

- ・九州発スタートアップの九州への定着を目的とした、九州域外からの資金調達支援
- ・「九州・大学発ベンチャー振興会議」や「九州・山口ベンチャーマーケット」等との連携による域外への九州発スタートアップの魅力発信
- ・ベンチャーキャピタルや投資ファンド等との連携及び支援

【KPI】 資金調達率全国比 3.5%

重点戦略5

アジア地域諸国・世界との連携強化

〔総務国際部〕

具体的
取組

① MOU 締結先の企業と九経連会員企業との交流機会の提供

- ・ベトナムへの経済交流ミッションの派遣（商業の中心地であるホーチミンをターゲットに、食や人材等の分野で経済交流を拡大）※2025年3月予定
- ・国内外の媒体や各種会合等を活用した九州プロモーションセンターin ハノイ（KPC）のプロモーション活動の実施

【KPI】 ミッション参加企業 20社 50名

【KPI】 KPC 月平均来場者数 1,200名

〔総務国際部〕

具体的
取組

② 他団体と連携した MICE 等誘致支援

- ・「World One Health Congress 2028 福岡大会」など域内への国際会議誘致支援

重点戦略6

産学官連携による高度専門人材の育成支援

〔産業振興・デジタル推進委員会〕

具体的
取組

① 先導的 ICT 人材育成事業（インターンシップ）の推進と拡大に向けたスキーム策定

- ・ICT人材インターンシップ事業の九州広域展開に向けて、「（半導体企業を含む）受入企業・参加学生の拡大方法」「スキーム・運営方法」等の課題整理を行い、実施スキームを策定

【KPI】 ・インターンシップ参加 13社/22名 ・九州広域への拡大スキームの策定

重点戦略7

九州地域の経済・産業の活性化による所得・給与向上の取組

〔経営企画室〕

具体的
取組

① 適正な価格転嫁による成長と分配の好循環の実現

- ・九州地域戦略会議への九州経済四団体共同による取引適正化に向けた取組報告、及び九州各県による賃上げ企業への支援拡充の働きかけ
- ・九州の経済四団体との連携による、構造的賃上げに向けた広報周知活動の実施

【KPI】 九州全県での支援制度拡充

重点戦略8

多様性・包摂性ある風土の醸成

〔地域共創委員会〕

具体的
取組

① ジェンダー主流化の取組

- ・ 国による「年取の壁・支援強化パッケージ」（2023年10月適用開始）を踏まえつつ、地方・九州目線でのジェンダー平等推進のためのあるべき法整備に関する提言
【KPI】 提言公表（12月）
- ・ 地域で活躍する女性リーダー育成とネットワーキングを目的とした、女性管理職ネットワーク「WE-Net 福岡」の九州一体となった取組への進化（2024年中に「WE-Net 福岡」事務局を九経連へ移管）
【KPI】 WE-Net「九州」研修会スタート/第11期生（2025年1月）
- ・ 九経連活動への更なるダイバーシティ視点の取り込みのため、全ての委員会の企画部会等を対象に、会員企業の女性管理職（「WE-Net 福岡」修了生）の参画促進
【KPI】 女性管理職の参画10名以上
- ・ 女性活躍推進のための施策間・地域間連携による、九州一体での女性活躍連携ネットワークづくり（女性活躍推進団体間の意見交換会の実施）

重点戦略9

ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

〔交通委員会〕

具体的
取組

① インフラ整備の事業化及び事業の早期実現に向けた要望活動

- ・ 地域の産業振興を目的として、基盤となるインフラ整備の強力な推進のため、事業化及び事業の早期実現に向けた活動（機運醸成・促進大会開催・要望活動）の実施
- <道 路> 循環型高速道路（高規格道路）の早期整備
東九州自動車道、九州中央自動車道、西九州自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路、中津日田道路、中九州横断道路、下関北九州道路、島原・天草・長島架橋構想など
- <空 港> 地域拠点空港としての確実な整備
福岡空港の滑走路処理容量拡大及び空港アクセスの向上、訪日誘客支援空港整備支援
- <鉄 道> 地域間格差の是正
西九州新幹線における新鳥栖駅～武雄温泉駅間の整備促進、東九州新幹線の整備計画路線への格上げ
- <港 湾> 国際拠点港湾としての機能向上と整備促進
- <地域交通及び物流機能維持・確保>
地域交通の移手段を維持・確保するための財政支援など

【KPI】 要望事業の着実な整備進捗

〔産業振興・デジタル推進委員会〕

具体的
取組

② オープンデータのデータ連携プラットフォーム構築の方向性決定とユースケースの創出・実装

- ・ 「九州広域データ連携プラットフォーム（QDP）」の基盤整備の方向性について、QDP検討会の委員（自治体・経済団体）と議論し、基盤整備の方向性を決定
【KPI】 データ連携基盤の在り方の決定
- ・ オープンデータについて、実現性や成長性等を評価したユースケースを選出後、机上シミュレーションやPoCを実施し、実装に向けて課題を整理
（例：防災・減災等）

【KPI】 実装するオープンデータ・ユースケースの決定

〔産業振興・デジタル推進委員会〕

具体的
取組

③ デジタル認証 ID の検討とデータ連携プラットフォームを活用したユースケースの検討・決定

- ・ 複数のデジタル認証 ID のサービス比較（セキュリティ、利便性、運用性など）を検討・議論の上、QDP で用いるデジタル認証 ID を決定
【KPI】 パーソナルデータ活用を実現する、デジタル認証 ID の決定
- ・ パーソナルデータについて、実現性や成長性等を評価したユースケースを選出後、机上シミュレーションや PoC を実施し、実装に向けて課題を整理（例：引越しワンストップサービス等）
【KPI】 実装するパーソナルデータ・ユースケースの決定

〔交通委員会〕

具体的
取組

④ 九州 MaaS の推進

- ・ 「九州 MaaS 協議会」設立と、事務局としての業務遂行（補助金申請、各種契約、中期事業計画の策定、参画者拡大に向けた取組等）、WG 活動や各県実行組織と連携したサービスの構築
【KPI】 設立総会開催（4 月）
- ・ “九州 MaaS”のサービス開始と、プロモーション活動、インバウンド向け商品等の新規商品の企画・設定の推進
【KPI】 サービス開始（8 月頃）
- ・ 新しいモビリティ（自動運転等）の導入支援によるモビリティネットワーク構築の促進

重点
戦略 10

地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

〔地域共創委員会〕

具体的
取組

① 防災 DX の官民共創（災害対策高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくり）

- ・ 災害時の道路・河川の状況共有や、県境をまたいだ避難所の相互利用など、災害情報活用における広域連携のための PoC 実施（災害情報活用プラットフォーム「PREIN」活用、「九州防災 DX タスクフォース」会員企業リソースによる情報 rich 化・出口サービスの検討）
【KPI】 広域連携の実証 2 件以上
- ・ 半導体関連産業を支える災害対策として、雷による瞬低・瞬停リスク低減のための落雷予測技術の有効性検証
【KPI】 落雷危険度予測情報サービスの実証 5 社
- ・ 「九州防災 DX タスクフォース」会員企業のリソースを活用したサービスの企画・検討（新たな防災領域や、パーソナルデータ活用によるサービス/QDP と連携）
【KPI】 企画・PoC 準備 1 件

〔地域共創委員会〕

具体的
取組

① 「ツール・ド・九州」 の開催とそれを活かした地域活性化

- ・ 「ツール・ド・九州 2024」 (10/11~14) 実施・成功に向けた(一社)ツール・ド・九州の活動支援、及び持続可能な大会開催のための運営サポート
【KPI】 「ツール・ド・九州 2025」開催県拡大
- ・ ツール・ド・九州をフックとした、開催自治体や各ステークホルダーによる地域活性化事業の協業サポート

【KPI】 地域活性化事業の実施 x 開催 3 エリア

〔地域共創委員会〕

具体的
取組

② 地域に根差した連携事業（産学官民協働）の展開

<人材確保・活躍推進>

- ・ 副業人材活用や地域内での人材シェアなど、柔軟な働き方・雇用の多様性による都市人材と地域との「人材共有モデル」の事例共有と方向性整理（地域参事との協働）
- ・ 若者の地元定着・九州への人材還流促進のため、高校の必修授業「総合的な探究の時間」を活用した、地元企業を知る機会創出に資する取組
（探究学習プログラム「locus」活用、実施工エリア拡大への推進体制の確立、業界を知るプログラムの実証）
- ・ 「九州高度外国人材活躍地域コンソーシアム」（事務局：福岡県、JETRO 福岡、九州経済産業局）等との協働による、外国人材活躍による人材確保施策の推進

<交流・関係人口拡大>

- ・ 地域資源の発掘・活用による、交流・関係人口拡大に向けた取組（特定エリアでのモデルづくり、九州国立博物館の活用 等）
【KPI】 地域資源活用モデル創出 x 2 エリア
- ・ 九州と本州の連携を強化し、関門地域の一体的発展を図るため、北九州市・下関市の広域連携を軸とした地域ブランド向上についての調査検討（関門連携委員会）

<幸せコミュニティ推進>

- ・ 健康寿命の延伸や企業の健康経営推進に向けて、医療・健康のデータ連携によるモデル事業の企画・検討（次世代医療基盤法の活用によるヘルスケアサービス創出、パーソナルヘルスレコード活用による社員の自発的な健康増進の取組等）
【KPI】 健康 DX 事業の企画・PoC 準備 1 件

<各地域委員会>

- ・ 九経連全体の地域課題解決プロジェクトとの協働・連携事業
- ・ 会員意見交換会や視察会等を通じ、各地域の産業構造の特色に応じた課題抽出と九経連活動への反映
- ・ 会員相互の交流・連携の促進

IV 理事会・総会等の主要スケジュール

2024年

5月	第177回理事会（8日、福岡市）
6月	第45回九州地域戦略会議（3～4日、熊本市） 第64回定時総会・第178回理事会（6日、福岡市）
8月	第21回九州地域戦略会議 夏季セミナー（6～7日、山口市）
10月	第179回理事会、理事・審議員合同会議（2日、福岡市） 第66回西日本経済協議会 総会（8日、岐阜県下呂市） 及び要望活動（11月6日、東京） 第46回九州地域戦略会議（21～22日、長崎市）
12月	顧問会（9日、東京）

2025年

1月	正副会長・委員長会議（29日、福岡市）
3月	第75回九州経済懇談会（経団連との懇談会）（12日、福岡市） 第180回理事会（26日、福岡市）

I. 委員会

(1) 資源エネルギー・環境委員会

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、省エネ技術や脱炭素技術の幅広い展開を図り、九州からひとつでも多くの脱炭素先行地域指定を獲得するための取組支援を行い、九州における脱炭素に寄与する。

■省エネ技術や脱炭素技術の展開

- ① 脱炭素経営の先進的取組や脱炭素先行地域の拡大
- ② 省エネ・脱炭素技術を保有する企業と自治体のマッチングイベントの開催、取組支援

■GX推進戦略に基づくエネルギー安定供給と脱炭素の取組実施

- ① ESG投融資の拡大によるカーボンニュートラルの推進
- ② 再エネの主力電源化（洋上風力等）、原子力の最大限活用、水素の利活用等エネルギーの安定供給に向けた取組支援

(2) 産業振興・デジタル推進委員会

「九州将来ビジョン」の実現に向け、デジタル・グリーンを機軸に、産学官連携・地域連携によるイノベーションを通じて、九州における戦略産業の育成・振興、及び持続的な成長実現、生産性向上並びに地域課題解決・エコシステム構築を目指す。

■九州地域戦略会議と連携した「新生シリコンアイランド九州」の実現

- ① オール九州の観点からまちづくり等を含めて網羅的に課題を整理
- ② 半導体関連企業及び半導体ユーザー企業の誘致・育成支援

■航空宇宙産業の市場創出・拡大

- ① 九航協・第3次アクションプランの遂行（九航協航空産業連絡会議、宇宙開発ビジネス交流会等）

■切れ目のないスタートアップ支援体制の構築

- ① ベンチャー成長段階別の切れ目のない支援プログラムの拡充・体制強化
- ② 各大学の強み・シーズを活用した地域の課題解決に資する活動強化

■各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

- ① 九州全域での中堅・中小企業に対するDX支援の推進

■産学官連携による高度専門人材の育成支援

- ① 先導的ICT人材育成事業（インターンシップ）の推進・拡大

■ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

- ① オープンデータのデータ連携プラットフォーム構築とユースケースの実装
- ② デジタル認証IDの構築とデータ連携プラットフォームを活用したパーソナルサービスの実装

(3) 地域共創委員会

地域の社会課題解決と魅力向上による「地方創生」に重点を置き、特定エリアを舞台とする実践的モデル事業と、九州の総意形成による九州一体の取組の両輪で事業を展開し、多様な人々が幸せを感じながら活躍できる、持続可能な地域づくりを目指す。

■地域の「稼ぐ力」を高める

- ① 食品の輸出拡大に向けた官民共同プロモーションによる各種輸出フェア等の連携実施
- ② 農業の持続的成長に向けた多様な担い手の確保と生産性向上支援
- ③ 中大規模木造建築物の普及による林業活性化とCO2削減への貢献

■人の流れをつくる

- ① 「ツール・ド・九州」の開催とそれを活かした地域活性化
- ② 地域に根差した連携事業の展開（人材確保・活躍推進、交流・関係人口拡大）

■多様な人材が能力を発揮できる

- ① ジェンダー主流化の取組（法整備に関する提言、WE-Net福岡との協働、九州一体での女性活躍連携ネットワークづくり）

■安心して暮らし続けられる

- ① 防災DXの官民共創（災害対策高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくり）
- ② 地域に根差した連携事業の展開（幸せコミュニティ推進）

(4) 交通委員会

九州の一体的な発展を目指すため、「アジアに近い九州」という強みを活かし、観光・産業振興、アジアのゲートウェイとしての空港・港湾機能の向上、循環型高速交通網及び地域公共交通網の整備等を推進する。

■地域交通ネットワークの維持及び観光活性化に資する「九州MaaS」の推進

- ① 「九州MaaS協議会」設立と、事務局としての業務遂行、WG活動や各県実行組織と連携したサービスの構築
- ② “九州MaaS”のサービス開始と、プロモーション活動、インバウンド向け商品等の新規商品の企画・設定の推進
- ③ 新しいモビリティ（自動運転等）の導入支援によるモビリティネットワーク構築の促進

■域内交通基盤の着実な整備促進

- ① 東九州自動車道、下関北九州道路等、九州域内道路網に関する効果的な大会・要望活動

(5) 関門連携委員会

九州と本州の連携を強化し、関門地域の一体的発展を図るため、地域振興における発展戦略について調査・検討を進めるとともに、下関北九州道路の早期実現に向けた整備促進大会や要望活動を行う(中国経済連合会との合同委員会につき、同連合会との連携による)。

■関門連携による地域活性化

- ① 広域連携を軸とした地域ブランド向上についての調査検討

■関門地域内の交通基盤整備

- ① 二県二市、経済団体と連携した道路整備促進

(6) 各地域委員会

各地域の産業経済に関する諸問題を調査研究し、意見を取りまとめ、九経連全体としての活動に反映することにより、その解決、実現を図ることを目的として、地域に根差した魅力ある九経連活動を展開する。

■地域に根差した活動強化

- ① 九経連全体の地域課題解決プロジェクトとの協働・連携事業
- ② 講演会、視察会等による調査研究、会員意見交換会を通じ、各地域固有の課題の抽出と九経連活動への反映
- ③ 会員相互の交流・連携の促進

2. 九州地域戦略会議

(1) 九州地域戦略会議

官民一体となった九州独自の発展戦略の研究や具体的施策を推進する。

- ・メンバー：九州地方知事会（各県知事）、九経連会長及び会長が指名する者、九州商工会議所連合会会長及び会長の指名する副会長、九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長
- ・テーマ：「次期九州創生アクションプラン」の検討 他
- ・第45回会合：2024年春／熊本県
- ・第46回会合：2024年秋／長崎県

(2) 夏季セミナー

産官学のトップリーダーが一堂に会し、九州の発展に向けた共同体意識を醸成し、様々な課題について討議・提言を行う。

- ・メンバー：九州地方知事会（各県知事以下三役等）、域内大学学長、各県議会議長、経済4団体の会員企業 等
- ・第21回夏季セミナー：2024年8月／山口県

3. 懇談会

(1) 沖縄連携フォーラム

沖縄県経済団体会議との共催により、九州・沖縄の連携と両地域の相互理解、共通課題について意見交換、検討を行うとともに、解決を図る。

- ・開催地：沖縄県

(2) 九州経済懇談会

日本経済団体連合会（経団連）との共催により、わが国並びに九州地域が当面する課題について、意見交換する。

- ・2025年3月12日／福岡市

(3) 産学連携懇談会

九州の発展戦略や産学連携に関する諸課題について意見交換する。

- ・主要テーマ：「知」の拠点強化、共同研究・オープンイノベーション、課題解決型プロジェクト、地方創生、産業活性化、グローバル化、九州に求められる人材育成・確保 等
- ・2024年4月10日／福岡市

(4) 九州経済を考える懇談会

九州の経済団体*の長が、九州経済の現状と重要課題について共有するとともに、課題の解決に向けた方向性について議論する（年2回程度）。

※九州の経済団体：九州経済連合会、九州オープンイノベーションセンター、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会、九州経済調査協会

4. 事務局

(1) 全体的な取組

- ① 九州がアジア等海外諸国の成長とともに発展するため、海外政府機関・経済団体との間で締結したMOU（11カ国・地域）等を活用し、九州の中小企業等の海外ビジネス展開の実現に向けた環境整備や対日投資の誘致、諸外国とのネットワーク強化を図る。
 - ・「九州プロモーションセンターinハノイ(KPC)」を中核としたアセアン戦略の構築・実践
 - ・オール九州の官民による海外ミッション派遣
- ② これまで以上に地域の情報を把握し課題解決につなげるため、各地域に「地域参事」（駐在担当者）を設置。地域課題と九州全体の戦略・動きを共有し、各委員会や九州地域戦略会議等を通じて実践的活動に取り組む。

(2) 会員サービス

- ① 事務局のデジタル化、並びにペーパーレス化を更に推進し、電子メールによるタイムリーな情報発信を行うとともに、各種案内への申込手続き等の利便性向上を図るなど会員との相互連絡を円滑にする。
- ② セミナーや懇談会等会員交流の場を増やしてビジネス創出につなげるなど、会員同士並びに事務局間の相互理解と一体感を醸成する。
- ③ ジェンダーギャップ解消と女性の活躍促進を図るため、九経連「九州女性の会」（会員企業の女性経営者及び女性管理職が参加）の活動を支援する。
- ④ 九経連の取組に関するアンケート等を適宜実施し、会員の声を事業計画（中期、単年度）などに反映し、実行に移していく。

(3) 広報

- ① 報道機関に対して、定期的、かつタイムリーな情報提供を行うなどPR強化を図る。
- ② ホームページや新着情報メールサービスの活用等により、活動実績や予定等をスピーディに提供することで発信力を強化し、本会活動への参画者増につなげる。
- ③ 九経連四季報を発行。特集ページを中心とした内容の充実などホームページとの差別化を図り、会員にとって役立つ情報誌とする。

(4) 調査・研究等

- ① 国内他地域ブロックや域内各県等の取組状況を把握し、県域を越えた連携や官民連携などの可能性を探る。

(5) その他

- ① 地域の課題解決に貢献できる高い政策立案能力を持った人材育成に関する九州大学の取組に協力する。
（地域政策デザインスクール実行委員会）

(1) 西日本経済協議会

(2024年度幹事：(一社)中部経済連合会
九経連内担当：総務国際部)

北陸、中部以西の6つの経済連合会※が連携して、西日本地域の共通の課題解決に向けた取組を展開するとともに、国等に要望する。

※6つの経済連合会：北陸経済連合会、(一社)中部経済連合会、(公社)関西経済連合会、(一社)中国経済連合会、四国経済連合会、(一社)九州経済連合会

■総会：2024年10月8日／岐阜県下呂市

■要望：2024年11月6日／東京

(2) 九州・沖縄地方産業競争力協議会

(会長：九州経済連合会 会長
事務局：九州地方知事会、九州経済産業局、
九経連 経営企画室)

第13回協議会では、「九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄 Earth 戦略Ⅱ～※」（目標年度2025年度）について、2022年度以降のアクションプランやプロジェクトの進捗等について議論を行う。

※九州・沖縄が重点的に推進すべき事項と方向性を示す成長戦略の第2ステージとして、これまでの戦略4分野（①クリーン、②医療・ヘルスケア・コスメティック、③農林水産業・食品、④観光）のプロジェクトに、SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの視点を踏まえた横断的取組を推進。

(3) 福岡地域戦略推進協議会

(会長：九州経済連合会 名誉会長)

福岡地域戦略推進協議会（FDC）の活動※に経済界として参画し、意見出しや支援を行う。

※福岡都市圏を中心とした産学官民が一体となった公共的な場において、地域の成長戦略の策定から実施までを一貫して行う。

(4) 下関北九州道路建設促進協議会

(会長：九州経済連合会 会長
事務局：九経連 地域共創部)

関門地域の一体化と交流拡大、地域経済の活性化に寄与するため、下関北九州道路の早期実現に向けた活動を実施する。

(5) 東九州軸推進機構

(会長：九州経済連合会 会長
事務局：九経連 地域共創部)

東九州地域の産業・経済をはじめとする地域社会の活性化を図るため、高規格幹線道路による循環型高速交通ネットワークの整備等に向けた活動などを実施する。

(6) 九州航空宇宙開発推進協議会

(会長：九州経済連合会 会長
事務局：九経連 産業振興部)

九州地域の航空機産業の育成・拡大と宇宙産業の創出を図るため、産学官が一体となって技術レベルの向上や受注獲得のためのアプローチ支援などを実施。設立30周年を迎え策定した第3次アクションプラン（2022年7月）に基づき、今後取り組むべき事業・研究テーマについて展開する。

(7) 九州経済国際化推進機構

(会長：九州経済連合会 会長
事務局：九経連 総務国際部、九州経済産業局)

九州経済のグローバル化に向け、九州経済産業局、九州各県・政令市、企業等との連携を図り、環黄海経済・技術交流会議（九州・中国・韓国の3カ国会議）の開催や、ベトナムへの経済交流ミッションの派遣など、海外との経済交流事業を実施する。

(8) 九州大学学術研究都市推進協議会

(会長：九州経済連合会 会長
事務局：九州大学学術研究都市推進機構
九経連内担当：地域共創部)

九州大学学術研究都市構想の総仕上げに向けて産学官民がより一層連携し、新たなフェーズを迎える学術研究都市づくりを推進する。

(9) 九州の食輸出協議会

(会長：弓場秋信・弓場貿易㈱社長
事務局：九経連 地域共創部)

九州の生産者・食品製造業者等と九州に拠点を置く商社との連携や海外需要開拓に向けた協働を後押しし、九州の農林水産物及び食品等の輸出拡大を目指す。

(10) 九州国際医療機構

(代表理事：中村雅史・九州大学病院長
事務局：九経連 地域共創部)

九州の医療機関と産学官の連携により、外国人医療渡航者の九州誘致を目指す。この取組が、在留外国人へのサービス提供の質のさらなる向上へと相乗効果を生み、そして観光等への波及効果へとつなげることで、九州経済の活性化に寄与することを目指す。

(11) 知的財産権研究会

(事務局：九経連 産業振興部)

九州の産学官が一体となって知的財産権法をはじめとする様々な経済法の現状と課題について検討するため、毎月1回研究会を開催する。

(12) 九州DX推進コンソーシアム

(共同代表：九州経済連合会 会長、九州大学 総長
事務局：九経連 産業振興部、九州大学、福岡県、
デロイトトーマツグループ)

域内の自治体や企業、大学等、産学官金の関係者が一体となって、地域におけるデジタル人材の育成や、デジタル技術の活用による地域課題の解決と新たな産業の創造を推進し、持続可能な地域社会と経済発展の実現を目指す。

(13) 九州・沖縄文化力推進会議

(事務局：福岡県、九経連 地域共創部)

九州・沖縄・山口各地域における文化活動の推進と文化の発信による地域活性化に官民が連携して文化プログラムを実施する。特に、今後開催される大規模国際スポーツイベント等を見据え、国内外から訪れる観光客に対し、新型コロナウイルスへの対応も鑑みながら、九州・沖縄・山口の各種文化をPRしていくとともにエリア内の周遊を促す。

